

国立大学と地域社会の交流に関する有識者調査

—調査結果の概要（香川県版）—

加 野 芳 正

はじめに

- I 調査の実施・回収の状況
- II 主な調査結果

はじめに

天野郁夫（国立学校財務センター教授）を代表とする「大学・地域交流研究会」では、文部省科学研究費（基盤研究A）の交付を受け、国立大学と地域社会との関係を総合的に研究するため、先般タイトルにあるような調査を実施し、香川県内有識者の方々からたくさんの御意見をいただきました。現在、鋭意結果の分析をすすめており、報告書は『国立学校財務センター研究報告』として刊行する予定です。まずは香川大学の先生方に、以下、調査の概要を紹介します。

I 調査の実施・回収の状況

調査対象：全国7県（宮城、山形、新潟、広島、香川、福岡、佐賀）の有識者

選定基準：政治、行政、産業・経済、教育、医療・保健、社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術の分野別に、それぞれの組織や団体の代表もしくはそれに準じる役職に就いている人

調査時期：1998年6月下旬～7月中旬

7県計（香川県）	
配布数	8,557 (849)
有効回答数	4,040 (486)
有効回収率	47.2% (57.2%)

有効サンプル分野別構成比（%）：7県計（香川県）				
政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
38.0 (40.5)	14.0 (19.7)	27.6 (20.6)	7.5 (2.4)	12.8 (16.8)

注：「その他」は「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」を併せたもの。以下同じ。

II 主な調査結果

以下、数字は無回答を含む回答者数（7県計：4,040名、香川県：486名）=100%としたときの比率を表す。また、「地元の国立総合大学」あるいは「（地元の）当該大学」とは、それぞれ県内の特定の国立総合大学を指す。具体的には、宮城県の回答者は東北大学、山形県は山形大学、新潟県は新潟大学、広島県は広島大学、香川県は香川大学、福岡県は九州大学、佐賀県は佐賀大学のことを指している。

1 有識者の地元国立総合大学との交流実態

① 有識者の4人に1人が地元の国立総合大学からの協力要請に対応

それぞれの県における有識者と地元の国立総合大学との交流の実態を把握するために、当該大学からの各種協力要請への有識者の対応を調べた。過去1年間に当該大学から何らかの協力要請があり、それに1回でも応じたのは有識者全体の25.4%、4人に1人の割合である。大学からの要請を内容別にみれば、多いのは「当該大学の関係者が開催する会議・研究会への参加」（15.1%）、「専門的な知識や情報の提供」（8.3%）、少ないのは「大学内の各種委員会等の委員」（2.7%）、「シンポジウム・研究会等の講師・パネラー」（3.8%）となっている。有識者の分野別にみると、「医療・保健」分野が抜きん出て多く、当該大学からの要請のいずれかに応えた人は62.6%に達している。次いで多いのは「産業・経済」分野である（30.0%）。この2分野に特徴的なのは「研究助成などの資金の提供」による協力が他の分野に比べて高い点である。「教育」及び「政治・行政」分野の有識者への大学からの協力要請はそれぞれ24.4%、19.0%で、要請内容は「大学関係者が開催する会議・研究会への参加」と「専門的な知識や情報の提供」が多い。「市民団体・ボランティア」や「報道・出版」などを含む「その他」の分野の有識者に対しては、内容別には「大学関係者開催の会議・研究会への参加」への要請が相対的に高い（8.1%）。香川県の有識者に関していえば、医学部を有しないこともあって「医療・保健」分野で香川大学との交流が特に疎遠である。〔表1〕

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
A. シンポジウム・研究会等の講師・パネラー	2.3(4.8)	5.5(7.9)	2.9(1.5)	10.5(0.0)	4.3(9.1)	3.8(4.9)
B. 大学内の各種委員会等の委員	0.9(1.6)	3.7(1.1)	3.6(9.7)	8.5(0.0)	1.9(1.5)	2.7(3.7)
C. 専門的な知識や情報の提供	7.6(11.2)	8.3(4.5)	7.1(6.7)	21.6(0.0)	5.0(6.1)	8.3(7.8)
D. 研究助成などの資金の提供	3.6(5.9)	11.8(15.7)	1.8(0.7)	26.9(0.0)	2.5(4.5)	5.9(6.0)
E. 大学関係者開催の会議・研究会への参加	10.2(9.1)	16.9(14.6)	14.8(11.2)	50.2(0.0)	8.1(6.1)	15.1(10.1)
F. その他の協力要請	4.2(5.3)	6.0(11.2)	5.8(9.7)	8.5(20.0)	6.8(6.1)	5.6(8.0)
A.～F.の要請のいずれかに協力	19.0(24.1)	30.0(33.7)	24.4(32.1)	62.6(20.0)	19.3(22.7)	25.4(27.8)

注：1) 数値は7県全体、()内は香川県の比率(%)。以下の表も同じ。

2) A～Fのそれぞれの項目について複数選択

② 当該大学の教職員も参加する地域主導の研究会・交流会への参加は、あまり多くない

過去1年間に、地元の当該大学教職員も参加する地域主導の研究会・交流会等への有識者の参加状況を見ると、全体で10.4%となっており、分野別には「政治・行政」「教育」が相対的に少なくなっている。香川県の有識者の傾向をみると「医療・保健」の分野では皆無であるが、それ以外の領域での参加率はむしろ高くなっている。〔表2〕

表2 地域主導の研究会への参加						
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
地域主導の研究会に参加したことがある	7.9(10.7)	13.8(14.6)	7.5(11.2)	19.3(0.0)	14.9(16.7)	10.4(12.1)

2 地元の国立総合大学への有識者の関わり・関心・認知

① 有識者の多くは地元の国立総合大学の関係者・卒業生と日常的に接している

地元の国立総合大学の関係者や卒業生と何らかのかたちで日常的に接触している有識者は、全体で68.5%に上る。分野別には「医療・保健」(78.7%)と「教育」(75.5%)で特に高いが、どの分野も6割を超えており、有識者にとって地元の国立総合大学はかなり身近な存在になっている。関わりの内容でみると、「家族や親しい知人の中に当該大学関係者がいる」と「仕事場に多くの卒業生がいる」が高く(それぞれ43.4%、42.6%)、「仕事で当該大学関係者と頻繁に接触がある」と「キャンパスによく入る」は、28.7%、12.4%となっている。ちなみに、香川県では、香川大学との関わりは「教育」の分野で特に深く、「医療・保健」の分野で浅くなっている。トータルとして眺めると全国値とほぼ等しい。〔表3〕

表3 地元の国立総合大学との関わり						
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
A. 地元の国立総合大学のキャンパスによく入ることがある	7.4(8.0)	12.2(7.9)	14.1(10.4)	35.1(10.0)	10.3(9.1)	12.4(8.8)
B. 自分の仕事場には地元の国立総合大学の卒業生が多くいる	42.5(41.7)	36.2(40.4)	51.3(57.5)	54.1(0.0)	24.2(22.7)	42.6(42.4)
C. 地元の国立総合大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある	24.2(28.3)	27.5(27.0)	28.5(40.3)	61.0(20.0)	25.1(30.3)	28.7(31.5)
D. 家族や親しい知人の中に地元の国立総合大学の関係者がいる	36.7(33.7)	36.7(31.5)	51.1(58.2)	58.0(20.0)	45.1(43.9)	43.4(41.2)
地元国立総合大学との関わり(A.～D.いずれかの該当者)	64.1(63.1)	64.7(67.4)	75.5(84.3)	78.7(50.0)	64.6(68.2)	68.5(70.2)

② 地元の国立総合大学については、それほど積極的ではないが関心はある

地元の国立総合大学への関心については、「ごく一般的なことを知っている程度」(50.8%)と「当該大学に関する新聞・雑誌などの記事に注意している」(41.5%)が高く、有識者は格別に積極的な関心を抱いているわけではないが、「あまり関心がない」(3.7%)わけでもない。ただし、分野ごとに有識者の関心の抱き方、強さは異なる。「政治・行政」、「産業・経済」、「その他」の分野の有識者に比べれば、「医療・保健」と「教育」分野の有識者の関心は、より積極的である。なお、香川県有識者の地元国立総合大学(香川大学)への関心は、全国値と比較してほぼ平均的である。[表4]

表4 地元の国立総合大学への関心 それぞれについて「あてはまる」と答えた比率							
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計	
地元の国立総合大学のことは、あまり関心がない	3.9(6.4)	4.2(2.2)	2.3(0.7)	3.0(10.0)	6.0(1.5)	3.7(3.5)	
低 ↑ 関 心 ↓ 高	地元の国立総合大学については、ごく一般的なことを知ってる程度である	57.0(56.7)	54.9(60.7)	44.4(41.0)	29.5(70.0)	54.2(63.6)	50.8(54.3)
	新聞・雑誌などで地元の国立総合大学に関する情報があれば注意して読んでいる	35.9(32.6)	34.9(31.5)	49.7(56.7)	52.1(20.0)	41.2(34.8)	41.5(39.1)
	地元の国立総合大学が発行する印刷物などによく目を通している	6.8(4.3)	8.1(6.7)	14.0(13.4)	30.2(0.0)	10.4(6.1)	11.2(7.4)

③ 大学が実施している地域交流活動の中には、あまり知られていないもの、特定分野の人しか知らないものがある

地元の国立総合大学がかなり以前から行っている地域交流活動の中には、「公開講座」や「地元企業との共同研究」のように、よく知られているものもあるが(それぞれ59.8%、35.0%)、「技術相談・技術講習会」(13.0%)のように、あまり知られていないものもある。また、比較的最近始められた活動の中にも、「社会人のための教育課程」(29.6%)のように、どの分野の人にもまんべんなく、かなり知られているものがある一方で、一般の人を対象にした公開の活動でも、「大学施設の一般開放」(17.5%)のように、あまり知られていないものもある。さらに、「大学説明会・オープンキャンパス」(22.3%)のように、「教育」分野の人はよく知っていても(46.7%)、それ以外の人にはあまり知られていない活動もある。この質問では「知っている」と答えた比率は県ごとにかなりばらつきがある。香川県の場合、「社会人のための教育課程」についてはよく認知されているが、研究面での地域交流活動の認知度は低い。もちろん、実体を反映してのことではあるだろう。[表5]

表5 地元の国立総合大学がおこなっている地域交流活動の認知度

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
大学主催・共催の各種の公開講座	55.3 (56.1)	49.7 (50.6)	71.4 (76.9)	68.5 (50.0)	54.0 (57.6)	59.8 (60.9)
大学施設の一般開放	16.0 (18.7)	15.5 (9.0)	19.9 (16.4)	17.0 (20.0)	19.0 (27.3)	17.5 (17.5)
高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	13.9 (10.7)	10.1 (5.6)	46.7 (33.6)	8.2 (0.0)	16.4 (12.1)	22.3 (16.0)
社会人のための教育課程	29.6 (46.0)	29.1 (50.6)	32.6 (35.1)	22.3 (30.0)	27.7 (34.8)	29.6 (42.0)
各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など	13.3 (5.3)	14.1 (6.7)	11.9 (11.9)	19.7 (0.0)	9.1 (13.5)	13.0 (7.4)
地元企業との共同研究・開発	41.9 (26.7)	43.9 (33.7)	26.0 (8.7)	24.6 (20.0)	30.4 (19.7)	35.0 (21.8)
地域交流窓口としての地域共同研究センターなどの活動*	15.8 (-)	21.7 (-)	9.5 (-)	9.4 (-)	10.7 (-)	13.6 (-)
その他の地域交流活動	3.6 (5.9)	3.4 (5.6)	4.1 (2.2)	6.2 (0.0)	5.8 (4.5)	3.1 (4.5)

注：*調査時点では香川大学に「地域共同研究センター」に類する施設は設立されていなかったため、この項目への香川県の有識者の回答はない

3 国立大学と地域社会との関係のあり方について

地元国立総合大学の地域交流の現状に対する有識者の評価や将来の在り方、期待などについてみるまえに、国立大学一般の在り方についての有識者の意見をまとめておこう。

◎ 「国立」大学も「地域」に開かれていなければならない

地域社会との関係にもとづく国立大学一般の在り方について、6組の対比型の設問をしてみたところ、「人材養成」面で「地域を超えて活躍する人材の養成」を支持する考え方が「地域の発展に役立つ人材の養成」を上回っているが、それ以外のすべての設問項目では、「教員の地域交流」、「企業との共同研究や人的交流」、「地域社会のニーズへの対応」、「地域交流を通じた実践的な教育」、「地域交流を通じた学問の発展」といった、地域との交流を重視する意見が圧倒的に多い。有識者の意見は、国立大学の養成する人材が活躍する場は特定の地域に限定されるべきではないが、大学および教員がおこなう教育・研究活動は、大学内部に閉塞することなく、企業や地域社会との交流を通じて発展させていかなければならない、とまとめられる。〔表6〕

香川県の有識者の場合、「企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的に行うべきだ」という意見への賛成者がやや少なく、「地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」という意見への賛成者も少なくなっている。言葉をかえれば、地域の発展に役立つ人材を養成してほしいという意見がやや多くなっている。

＜Aの考え方を支持する有識者が多い設問のペア＞	Aに近い	どちらかといえばA
「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」 > 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」	44.1 (45.3)	42.8 (42.0)
「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的におこなうべきだ」 > 「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	36.4 (31.7)	44.0 (45.9)
「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」 > 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	28.2 (29.2)	45.8 (44.2)
「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」 > 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」	24.4 (24.3)	41.9 (43.4)
「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」 > 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を発展させるべきだ」	24.2 (25.5)	43.5 (45.3)
＜Bの考え方を支持する有識者が多い設問のペア＞	Bに近い	どちらかといえばB
「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」 > 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」	24.5 (19.1)	34.6 (31.9)

4 地元の国立総合大学のイメージとそれが貢献する「地域」の範囲

① 地元の国立総合大学のイメージ：「教員の地域貢献」より「地域での卒業生の活躍」を評価

次に、有識者が地元の国立総合大学に対して抱いているイメージについてみると、どの項目でも「おおいにあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせれば、大多数が肯定的な評価を下している。しかし、「おおいにあてはまる」の比率だけをみれば、「教員

	おおいにあてはまる	ややあてはまる
教員は地域によく貢献している	15.3 (18.5)	46.9 (50.6)
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	29.0 (18.1)	51.2 (55.6)
優れた学生が各地から集まってきている	23.2 (6.6)	52.3 (47.9)
全国的にみて教育の充実した大学である	22.2 (6.0)	52.8 (51.9)
研究のレベルは全国的にみて高いほうある	19.5 (3.9)	47.4 (35.6)

は地域によく貢献している」の15.3%に対して、「卒業生は地域の第一線で活躍」は29.0%と大きな開きがあり、肯定的な評価であっても、項目間で肯定的評価の積極性に違いがある。香川県の有識者の場合、香川大学を「教員が地域に貢献」している大学とみなしている割合は7県平均よりは高いが、それ以外の「研究レベル」の高い大学、「教育の充実」した大学、「全国から優秀な学生」が集まっている大学、「卒業生が地域の第一線で活躍している」大学、とみなしている割合はかなり低くなっている。[表7]

② 地元の国立総合大学は所在県に貢献しているが、所在地方・全国的・国際的にももっと貢献すべき

地元の国立総合大学はどの範囲の「地域」に「貢献しているか」、「貢献すべきか」について尋ねると、現状の評価では、「所在県」に「おおいに貢献」とする回答が40.9%、「所在地方」は13.6%となっており、「全国的」、「国際的」な貢献度はそれらを下回っている。しかし、現状の評価に関しては7県で回

答に違いが大きく、とくに香川県の有識者は、地元の香川大学による「香川県」への貢献については4割が「おおいに貢献している」と回答しているものの、「所在地方に」「全国的に」「国際的に」はほとんど貢献できていないと考えている。将来への展望についても、これらの地域への貢献を期待する割合は低くなっている。それだけ地域密着型の大学であってほしいという気持ちが有識者の中に多いということである。〔表8〕

	現状	将来
	おおいに貢献	もっと貢献すべき
所在県に	40.9 (40.3)	72.1 (70.2)
所在地方に	13.6 (5.3)	67.5 (64.0)
全国的に	5.0 (0.8)	65.3 (54.9)
国際的に	4.7 (1.0)	69.9 (58.4)

5 地元の国立総合大学と地域との交流による地域貢献の現状評価と将来の方向性

① 地元の国立総合大学は地域の資源を十分に活用していない

地域の資源を地元の国立総合大学はどの程度活用しているか、有識者に尋ねたところ、「活用している」と回答した比率は「地域の資料や情報」や「地域の自然・社会環境」で5割を超えているが、「自治体や企業の資金」、「自治体・企業・学校などの施設・設備」は4割以下である。有識者は、大学が地域の資源を必ずしも十分に活用しているとはいえないと判断している。香川県の場合、全国値と比較して「自治体や企業の資金」「地域の自然・社会環境」の活用がやや少ないと判断している。〔表9〕

自治体・企業・学校などの施設・設備	36.4 (38.7)
地域の人材	37.7 (38.9)
地域の資料や情報	52.5 (53.7)
自治体や企業の資金	32.5 (28.2)
地域の自然・社会環境	52.1 (47.1)

注：数値は、選択肢「おおいに活用している」+「やや活用している」の比率の計

② 地域の各界は地元の国立総合大学に対して、ほどほどに協力している

地域の各界が地元の国立総合大学に「協力している」か「協力していない」か尋ねてみると、その回答は、「市民団体・ボランティア団体」を除いてほぼ半々に分かれている。しかし、ここには示していないが、「協力している」の内訳をみれば「やや協力」が大半を占め、消極的な協力に止まっている。そのなかで相対的に積極的な協力をおこなっているのは「地域の教育界」と「地域の保健・医療・福祉団体」であり、逆に「地域の文化・芸術・マスコミ」や、とりわけ「市民団体・ボランティア団体」は、地元の国立総合大学の教育・研究活動と疎遠な関係にある。なお香川県の有識者の回答では、特に「地域の教育界」からの協力が多いと判断している。〔表10〕

	協力している	協力していない
	地方自治体や地域の政界地域	51.0 (52.0)
企業・産業界	54.2 (48.6)	40.4 (45.7)
地域の教育界	62.8 (70.7)	31.0 (24.1)
地域の保健・医療・福祉団体	56.1 (29.9)	38.5 (63.5)
地域の文化・芸術・マスコミ	45.6 (38.7)	48.8 (56.0)
市民団体・ボランティア団体	29.5 (25.7)	64.5 (67.9)

注：「協力している」=「とても協力している」+「やや協力している」
 「協力していない」=「全く協力していない」+「あまり協力していない」
 無回答を含むので100%にならない

③ 地元の当該大学は、現状では進学機会の供給・人材の養成・医療サービスの提供の面で地域によく貢献しているが、将来はもっと広い範囲に亘って地域に貢献すべき

地元の国立総合大学の地域貢献について、その現状の評価と将来の貢献のあり方についてみると、現状では「地域の高校生の進学機会」としての評価は高く、「おおいに貢献」しているという回答が40.7%となっている。つづいて、「地域で活躍する人材の養成」や「地域の保健・医療・福祉」への貢献についても25%以上が高い評価をしている。香川県の有識者では、「地域の教育機会」という点では7県平均よりも「おおいに貢献している」という評価が高いが、「地域における国際交流」「地域の保健・医療・福祉」の2項目ではかなり評価が厳しくなっている。「地域の教育機関の活性化」については、全国平均値よりも高く、貢献度が高いと評価されている。

	イ) 現状 「おおいに 貢献」	ロ) 将来 「もっと 貢献すべき」
(1) 地域の教育機会		
地域の高校生の進学機会として	40.7 (42.0)	54.7 (54.3)
地域で活躍する人材の養成に	26.7 (27.6)	71.6 (67.9)
職業人の再教育に	4.0 (4.3)	78.5 (75.9)
(2) 地域の文化・教育		
地域住民の教養の向上に	9.2 (9.7)	73.5 (73.0)
地域の文化の振興に	9.1 (9.1)	74.6 (72.6)
地域の教育機関の活性化に	11.1 (13.6)	74.4 (71.6)
地域における国際交流に	8.2 (3.7)	71.5 (67.7)
(3) 地域の行政・経済・福祉		
地域の政界・行政に	12.9 (14.4)	59.1 (57.4)
地域の企業・産業界に	14.1 (13.2)	72.9 (70.4)
地域の保健・医療・福祉に	25.8 (5.3)	67.7 (63.6)
市民団体・ボランティアに	2.7 (2.7)	67.8 (68.7)

次に、将来のあり方については、どの項目にも強い要望が出されているが、特に、「職業人の再教育」や「市民団体・ボランティア」、「地域における国際交流」、「地域住民の教養の向上」、「地域の文化の振興」といった、現状評価において貢献度の低い項目に対して、「もっと貢献すべき」という要望が強く出されている。地元の国立総合大学が、教育・研究・社会サービスの面で、従来よりも幅広い領域・対象にわたって地域に貢献することを、地元の有識者から求められている。将来のあり方に関する香川県有識者の回答の傾向は、7県平均とほぼ同じである。〔表11〕

6 地元の国立総合大学と地域社会との交流を阻害する要因

① 地域社会の側の阻害要因：とくにノウハウとビジョンの欠如が交流を大きく阻害している

地元の国立総合大学と地域との交流を深める上で障害になっている要因について意見を尋ねてみると、まず地域社会の側の障害要因については、「大学との交流のノウハウがない」と「大学との交流のビジョンがない」という回答の比率が極めて高く、また、「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」などの障害も指摘されている。香川県の有識者の回答では、7県平均に比

	そう思う	ある程度そう思う
地域の側に大学との交流のビジョンがない	36.2 (29.4)	46.6 (50.6)
大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	36.8 (34.6)	48.3 (49.0)
地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	7.5 (10.9)	20.7 (29.2)
大学の研究の成果を活かせるような企業が地域に少ない	23.3 (24.3)	45.3 (45.9)

べて「地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」とする回答が多く「大学の研究成果を活かせるような企業が地域に少ない」も若干多くなっている。[表12]

② 大学側の阻害要因：どれもがおおむね交流の阻害要因になっている

これに対して、地域との交流の障害となる地元の国立総合大学側の要因は、「大学に地域交流のビジョンがない」(68.3%)、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」(66.9%)、「教員に地域への関心が低い」(64.8%)、「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」(62.5%)となっており、どれも6～7割の範囲で障害要因とされている。

	そう思う	ある程度そう思う
大学に地域交流のビジョンがない	22.4 (20.6)	45.9 (46.7)
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	20.2 (18.9)	46.7 (47.1)
教員の地域への関心が低い	22.5 (15.8)	42.3 (39.3)
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	19.0 (21.0)	43.5 (47.3)

香川県の有識者の回答は、7県平均とほぼ同様だが、「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」と思う回答者の比率がやや高く、逆に、「教員に地域への関心が低い」の比率はかなり少なくなっている。[表13]

7 地元の国立総合大学の地域交流に対する有識者の期待

① 情報開示・施設公開・インターン制度に関しては大学に大いに期待、大学運営参加・地元子弟優先枠・産学連携については大学に期待しないとの声も

地元の国立総合大学に将来期待することのうち、もっとも期待されているのは「大学の情報を広く開示する」ことで、「おおいに期待」と「やや期待」を合わせると9割を超える。「大学施設の開放」「インターン制の導入」もほぼ8割で、地元の国立総合大学への期待として地元のコンセンサスが成立していることがらといえる。しかし、「県・市の資金が大学に受け入れられるような制度」「地域住民子弟の入学のための優先枠の設定」「地域代表の大学運営参加」に関しては、「期待する」と「期待しない」は、ほぼ2分されている。香川県の有識者の場合、差は少ないものの、すべての項目で「おおいに期待する」という回答が少なくなっている。[表14]

	おおいに期待	やや期待
大学の情報を広く開示する	60.8 (51.9)	29.9 (32.9)
大学の施設を地域住民に広く開放する	46.2 (42.4)	38.3 (39.1)
学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	37.0 (30.7)	42.0 (41.6)
地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	21.3 (20.2)	33.1 (32.5)
地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	24.1 (21.4)	26.0 (26.3)
県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	17.8 (13.2)	34.5 (36.0)

② 地元の国立総合大学への期待は、県内に同等の役割を果たせる他大学・他機関があるかどうかによる

大学の地域交流に関して、どの大学に何を期待するかを尋ねると、どの役割も「主に地元の国立総合大学に期待する」が最も多い。この傾向は、同等の役割を担える他大学・他機関が同じ県内にあまりない県ほど強まる。「職業人のための短期研修」や「県・市行政の審議会等の委員」の地元の国立総合大学への期待度が相対的に少ないのは、これらの役割に関しては、もともと大学あるいは大学人への期待度が小さいか、その役割を担える人的・物的資源が地元の国立総合大学以外のところでも得られるからなのであろう。

香川県についていえば、「行政や企業との共同研究・開発」については香川大学への期待が低い（全国値を下回っている）が、それ以外の項目については期待が大きくなっている。とくに「県・市行政の審議会等の委員」「施設・設備・情報の市民への開放」「市民対象の公開講座等の開催」「職業人のための短期研修」に関しては、香川大学への期待度が7県平均よりかなり高くなっている。[表15]

	主に当該 大学	主に県内の 他大学	主に県外の 他大学	どちらとも いえない
県・市行政の審議会等の委員	46.9 (56.8)	8.6 (4.1)	1.7 (1.2)	37.8 (29.4)
行政や企業との共同研究・開発	55.6 (54.9)	8.4 (4.1)	2.4 (4.9)	28.6 (27.2)
地元企業への技術・情報サービス	54.4 (54.5)	10.3 (6.8)	2.7 (5.3)	27.1 (24.3)
施設・設備・情報の市民への開放	54.6 (66.3)	13.3 (5.8)	0.5 (0.4)	25.7 (18.3)
市民対象の公開講座等の開催	59.5 (69.1)	12.3 (5.1)	0.6 (1.0)	22.5 (16.3)
職業人のための短期研修	50.0 (60.1)	15.3 (6.8)	1.3 (2.7)	28.0 (21.8)

注：1. 無回答があるので計100%にならない

2. 「当該大学」とは、各県毎にそれぞれ東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学を指す

8 回答有識者の地域関連プロフィール

県内在住年数31年以上の有識者は80.5%、最後に卒業した学校の所在地が県内である者は53.6%、地元の国立総合大学の学部・大学院に在学したことのある者は22.7%である。本調査の対象者となった有識者の多くは、それぞれの県に完全に定着し、県を代表する人たちだといえる。香川県の有識者は、県内在住年数31年以上の比率は7県計よりも少しだけ低い(78.8%)。県内の学校が最終出身校である者、香川大学の在学経験者の比率は全体値よりかなり低く、それぞれ43.0%、18.7%である。[表16]

いずれにしても、県内の有識者を慎重にサンプリングし、その中の約2割が香川大学での在学経験を有しているという事実は注目しておきたい。

調査回答者のうち男性は7県計で94.4%、香川県で93.0%となっており、全体として女性比率はきわだって低くなっている。

県内在住年数31年以上の者	80.5 (78.8)
最終出身校が県内の学校である者	53.6 (43.0)
地元の国立総合大学在学経験者	22.7 (18.7)